HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』創刊にあたって
Author(s)	町野, 和夫
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 1, i-i
Issue Date	2012-03-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/48808
Type	bulletin (other)
File Information	REBN_1_000.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』創刊にあたって

地域経済経営ネットワーク研究センターは，北海道大学大学院経済学研究科が，これまでの個々の研究者が行ってきた研究や地域貢献の積み重ねを活かしながら，さらに研究分野間の連携を図り，地域への貢献・発信を推進するために設立した共同研究の拠点である。「地域経済経営ネットワーク」に着目するのは，今後の経済や経営のあり方を考えるとき，東京や中央政府を中心とする一極集中的なシステムに過度に依存するのではなく，各地域が他の地域とグローバルかつローカルなネットワークを築き自律的に動いていく自律分散型ネットワークが研究対象としても重要である，という認識からである。

ネットワークと言っても，電力，交通網といった物理的なネットワークもあれば，モノや情報やお金が複雑に繋がっている経済経営のネットワーク，家族，親戚，地域社会あるいは地域・国を超えた友人や知人のネットワークなど様々な形態が存在する。昨年 3 月 11 日の東日本大震災は，ネットワークのタイプに関わらず，少数のノード（ネットワークを構成する点）に意思決定機能が集中する巨大な集権的ネットワークがリスクに対してぜい弱であることを明らかにした。また，個々の住民，企業にとっては，東京一極だけと繋がるのではなく，地域内の経済的社会的ネットワーク，あるいは日本や世界の多様な地域外のネットワークとも分散型のネットワークを介して繋がっていることの大切さを思い知らされた。

電力・通信・交通などの物理的ネットワークに関しては，情報通信技術の発達などで技術的には自律分散型ネットワークが可能になりつつある。しかし例えば電力におけるスマートグリッドや各種の分散型発電も，経済的には，まだ政府の支援策なく独り立ちできる段階にはない。さらに，人間の営みである経済経営ネットワークでは，構成する一つ一つのノードが能力や価値観の差もある個人や企業であり，集権型から分散型への移行は一朝一夕には進まない。元々「現場」というノードが実力を持っていて，震災からの復旧も進んでいる製造業ネットワーク（サプライチェーン）も，ここまで発達するには，半世紀を超える熾烈な生存競争を生き抜くためのたゆまぬ努力が必要であった。北海道をはじめとする地域の個人や企業が，自律分散型ネットワークを構築することは容易ではない。

しかし，自律分散型ネットワークへの移行は，東京一極集中型の集権的ネットワークの下でもがいていた地域にとって，自立するチャンスでもある。また，その重要性は，日本だけでなく海外の各地域にも普遍化でき，大震災のような自然災害だけでなく，震災前のリーマンショックや震災後のＥＵ諸国の債務危機など一連の世界的経済危機を引き起こしている金融システムにも通じるものである。途上国の開発問題や社会主義国の制度転換を考える上でも必要な発想であると言えよう。こうした自律分散型ネットワーク構築のためには地域や企業，あるいは住民自身が情報収集・分析や意思決定の能力を向上させ強いノードにならなければならない。本研究センターの研究・教育活動が，少しでもそうした活動の担い手のために，あるいは担い手養成のために貢献でき，また本誌がその一助となれば幸いである。

2012 年 3 月

北海道大学大学院経済学研究科
地域経済経営ネットワーク研究センター
センター長　　町　野　和　夫